

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

地元企業・大学と連携したグローバル人材育成事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

太田市

3 地域再生計画の区域

太田市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

産業の伸びに伴い人口増加率も県内有数の伸びを示しているが、少子高齢化は着実に進展しており、将来的な人口減少は例外なく見込まれている。これに加え、東京圏で就職する若者が多いことから、市内産業を支える地元企業にとっては、優秀な人材の確保が今後の課題となっている。こうした背景を踏まえ「太田市総合戦略」では、固有の地域資源を活用しながら、基本目標に「しごと」と「ひと」に重きを置き、「若者・女性の働く場の確保」及び「子育て世代の定着や新たな人口転入」に関する施策を推進し、就職時におけるUターンや人材の定着を目指している。

4-2 地方創生として目指す将来像

本市は自動車関連産業によって北関東随一の工業都市となっており、人口増加率も県内有数の伸びを示している。産業が安定的かつ継続した成長を展開するためには、地元企業が求める人材を育成しながら、地元就労（しごとの創生）を図り、定住促進（ひとの創生）につなげていくことが重要である。こうした背景を踏まえ、地元企業・商工会議所・大学・市立太田（中高一貫校）の産学官が連携し、若者の地元への人口流出抑制とUターンを目的に

、地元企業への就職率・地元大学への進学率・Uターン率を高めるための事業に取組み、より効果的な事業モデルの構築を図り、広く市内高等学校への事業展開を行い、太田市全体の人材育成と確保を目指す。さらに、企業（企業版ふるさと納税含む）・市・関係団体からの財源確保のための体制づくりを行い、恒久的な事業展開が図れるよう取り組む。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
高校卒業時就職者の市内企業への就職率：％	63.00	2.00	3.00	2.00	7.00
高校卒業時の県内大学への進学率：％	35.00	1.00	2.00	2.00	5.00
地元企業・大学と連携した事業回数：回	60	20	20	0	40

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

学生時代から将来を見据え、地元企業や大学と連携して地域の即戦力となる人材育成と同時に地元企業の中核が担えるグローバル人材育成を行うとともに、就職時の市内企業への就職率を高める。また、市外への人口流出を抑制するため、地元企業と連携して県外進学者へのUターン支援事業に取組み、地元企業へのUターン率を高める。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

太田市

② 事業の名称

地元企業・大学と連携したグローバル人材育成事業

③ 事業の内容

市内企業等へ就職率を高めるため、インターンシップの工夫や多業種によるキャリア教育の実施するとともに、Uターン率を高めるため、太田商工会議所と連携し構築されたアプリを使った情報提供を行う。また、県内大学への進学率を高めるため、大学生との交流事業を深化させ、授業や部活動と連携した「大学生サポーター派遣事業」、県内大学とより連携を深めた「大学訪問や講座」、「コラボゼミ」による成果発表などを行う。

これに加え、市内高等学校への展開と定着化を図るための財源確保に向けた体制づくりに取り組む。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

- ・本事業は「太田市総合戦略」・「第2次太田市総合計画（前期：一平成32年度）」に位置付けられており、市からの財源が確保されている。また、事業内容によって、参加者負担金を徴収している。さらに、企業（企業版ふるさと納税含む）・関係団体からの財源確保のための体制づくりを行い、恒久的な事業実施を図る。

【官民協働】

- ・太田商工会議所の全面的な支援により、市内企業と連携した継続した事業展開が可能となっている。また、会頭は、評価委員として事業全体の取り組み内容についての評価・検証を行える役割を担っている。

【政策間連携】

- ・高校卒業時の支援として県内大学への進学率の向上を図るが、大学と連携することにより、実際に就職を検討する際に地元企業への就職に繋がるアプローチを効果的に行うことができる。進学や就職といったタイミングで県内に人が留まることにより、東京圏への人材流出を抑えることができ、地域の持続的発展に繋がる。

【地域間連携】

該当なし

【その他の先導性】

特になし

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
高校卒業時就職者の市内企業への就職率：%	63.00	2.00	3.00	2.00	7.00
高校卒業時の県内大学への進学率：%	35.00	1.00	2.00	2.00	5.00
地元企業・大学と連携した事業回数：回	60	20	20	0	40

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

- 1) 評価委員会を組織（平成27年11月18日）して年1回程度委員会を開催し、各事業別のアンケート結果や報告に基づいて助言・評価と事業の見直しを行う。
- 2) 「太田市版総合戦略」・「第2次太田市総合計画前期行動計画」に位置付けられ、事業の進捗管理を含め市民文教委員会（議会）や市教育委員会に報告を行う。

【外部組織の参画者】

- ① 太田市社会福祉協議会
- ② 太田商工会議所
- ③ 群馬大学
- ④ 関東学園大学

⑤ 群馬県教育委員

【検証結果の公表の方法】

- 1) 事業報告書を作成し、ホームページで公表するとともに、関係団体等に周知する。
- 2) 県内中・高・大学・企業関係者による事例発表シンポジウムを行い事業検証とともに事業取り組みの拡大を図る。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 33,900千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

「太田市版総合戦略」・「第2次太田市総合計画前期行動計画」の進捗管理結果の公表に際し、当該年度の議会にて検証を行う。

【外部組織の参画者】

太田市議会

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
高校卒業時就職者の市内企業への就職率：％	63.00	2.00	3.00	2.00	7.00
高校卒業時の県内大学への進学率：％	35.00	1.00	2.00	2.00	5.00
地元企業・大学と連携した事業回数：回	60	20	20	0	40

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

- 1) 事業報告書を作成し、ホームページで公表するとともに、関係団体等に周知する。
- 2) 県内中・高・大学・企業関係者による事例発表シンポジウムを行い事業検証とともに事業取り組みの拡大を図る。